

財務諸表に対する注記 附属明細書

1. 重要な会計方針

- (1)固定資産の減価償却の方法 . . . 定額法によっています。
- (2)引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金 . . . 役員報酬規程に基づき計上しています。
 退職給付引当金 . . . 現規程では退職金共済掛金を退職金に充当しています。
- (3)消費税等の会計処理 . . . 税込方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	340,000	115,000	0	455,000
社会貢献引当資産No.2	2,500,000	0	2,500,000	0
社会貢献引当資産No.4	0	3,000,000	0	3,000,000
小 計	2,840,000	3,115,000	2,500,000	3,455,000
合 計	7,840,000	3,115,000	2,500,000	8,455,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	5,000,000	—
小 計	5,000,000	—	5,000,000	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	455,000	—	—	455,000
社会貢献引当資産No.2	0	—	0	—
社会貢献引当資産No.4	3,000,000	3,000,000	—	—
小 計	3,455,000	3,000,000	0	455,000
合 計	8,455,000	3,000,000	5,000,000	455,000

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	340,000	115,000	0	0	455,000
合 計	340,000	115,000	0	0	455,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

基本財産と特定資産以外の固定資産はありません。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の交付者	前期末残高	当期交付額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区
全国法人会総連合助成金	0	5,134,200	5,134,200	0	指定正味財産
〃 補助金	0	225,000	225,000	0	
秋田県法人会連合会補助金	0	1,135,900	1,135,900	0	
由利学生寮寄付金	0	3,000,000	0	3,000,000	指定正味財産
合 計	0	9,495,100	6,495,100	3,000,000	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

振替内容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	5,134,200
合 計	5,134,200